

# 発達障害のある大学生の就職支援に関する研究

—大学と支援機関の連携のあり方の検討—

○三島遥<sup>1</sup>

竹林地毅<sup>2</sup>

(<sup>1</sup> 広島県立尾道特別支援学校 <sup>2</sup> 広島大学教育学研究科)

KEY WORDS : 障害学生支援 就職支援 連携

## 【問題の所在と目的】

「障がいのある学生の修学支援に関する検討会」(2016)は、就職支援において支援機関と連携することが求められると提言している。そこで本研究では、発達障害のある大学生の就職支援での大学と支援機関の連携のあり方について検討することを目的とした。

## 【方法】

### 1. 質問紙調査

- (1) 対象：国公立大学 181 校
- (2) 時期：2016 年 9 月 28 日～10 月 28 日
- (3) 方法：郵送法による質問紙調査
- (4) 内容：支援機関との連携の経験の有無、連携の内容と必要度（5 件法）など
- (5) 分析：単純集計

### 2. 聞き取り調査

- (1) 対象：支援機関と連携した在学生の就職支援の実績のある 12 校
- (2) 時期：2016 年 10 月 22 日～11 月 28 日
- (3) 方法：半構造化面接法による聞き取り調査
- (4) 内容：就職支援での支援機関との連携など
- (5) 分析：逐語録を作成し話題ごとにまとめた

## 【結果】

### 1. 質問紙調査

- (1) 回収率：53.0% (96 校)
- (2) 在学生への支援実績：在学生の修学支援は 71.9% (69 校)、在学生の就職支援は 55.2% (53 校) が実施していた。
- (3) 連携した支援機関：Fig. 1 に示す。依田 (2009) の調査と同様に、公共職業安定所、障害者職業センターが多く挙げられた。また、本調査では、近年の就労移行支援事業所の増加に伴い、就労移行支援事業所と連携した大学もあった。
- (4) 連携の必要度：Fig. 2 に示す。Ogletree (2001)、肥後 (2007) を参考とした連携の深化の過程の内容に関する 6 項目について、それぞれの必要度を 5 件法で尋ねた。全ての項目において 50%以上の大学が、「とても必要であると思う」「やや必要であると思う」と回答した。

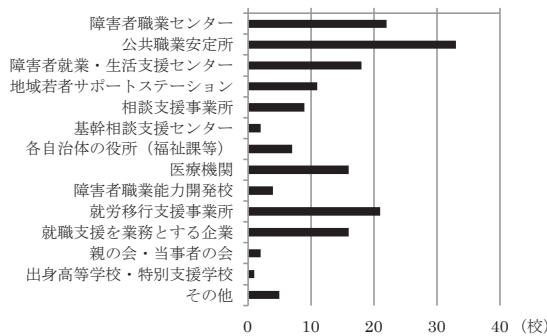


Fig. 1 連携した支援機関

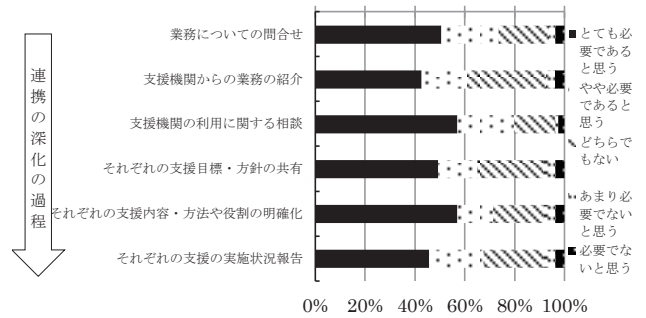


Fig. 2 連携の必要度

### 2. 聞き取り調査

対象とした大学の概要を Table 1 に示す。大学内の支援を担当する教職員（以下、支援担当者）の経歴を分類すると、①小学校、特別支援学校の教員経験がある人、②留学等で高等教育に長く関わってきた人、③社会福祉士等の有資格者で、支援機関での勤務経験がある人、④臨床心理士の有資格者で、発達障害のある人の支援経験がある人、であった。

大学と支援機関の連携の最初の段階は、①「個別の支援での利用の必要性が高まった場合」（在学生の利用相談や問い合わせの連絡）と②「ネットワークづくりを目的とする場合」（支援担当者が支援機関との協議の機会をもつ）の二つに分けられた。

Table 1 聞き取り調査対象校の概要

部署	地域	教職員数	部署	地域	教職員数
障害学生支援	東北	2	障害学生支援	中国	6
	中部	1		四国	3
		6		九州	3
	関西	3			
		8	就職支援	中部	1
	中国	4		中国	6

## 【考察】

大学と支援機関の連携は、①支援担当者が個人で、支援機関と在学生の間をつなぐタイプ、②新卒応援ハローワークなどの支援機関の職員がコーディネーターとなり、他の支援機関との情報共有や求人情報などの情報収集をするタイプ、③支援担当者が支援機関を利用せず在 student と企業の間に入り就職支援をするタイプに分類された。現状では、支援担当者の経歴や支援機関に関する知識によってどのタイプをとるかはさまざまであると推察される。在学生のニーズ、大学の所在する地域の支援機関の位置、支援機関のサービスの利用の可否により、どのタイプになるかは異なるため、支援担当者の判断が重要となることが考えられる。

## 【文献】

依田隆男 (2009) 大学における障害・疾患のある学生の就職活動支援. 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 資料シリーズ No.48.

(MISHIMA Haruka, CHIKURINJI Takeshi)